

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第85期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月	第85期 平成24年3月
売上高(百万円)	161,302	145,499	107,816	127,026	125,205
経常利益(百万円)	14,841	5,856	5,898	12,705	10,677
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	8,580	4,381	3,561	9,185	4,432
包括利益(百万円)	-	-	-	7,590	144
純資産額(百万円)	64,933	40,765	49,267	55,686	53,399
総資産額(百万円)	126,969	93,091	93,985	96,299	110,448
1株当たり純資産額(円)	1,733.54	1,068.19	1,303.50	1,499.77	1,485.17
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	275.04	140.45	114.16	294.46	142.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	253.90	-	114.05	-	-
自己資本比率(%)	42.59	35.80	43.27	48.58	41.95
自己資本利益率(%)	17.02	10.03	9.63	21.01	9.52
株価収益率(倍)	7.23	-	17.44	6.72	13.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	25,667	19,190	13,926	23,269	10,312
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,281	16,338	8,895	11,493	16,312
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,038	2,489	8,456	7,321	6,969
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,564	8,364	5,929	9,742	9,892
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,128 (1,826)	7,236 (1,800)	7,265 (1,226)	7,323 (1,791)	8,357 (2,135)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第84期及び第85期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月	第85期 平成24年3月
売上高(百万円)	65,701	55,201	43,688	48,449	57,862
経常利益(百万円)	4,388	1,977	2,303	4,305	5,916
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,064	8,427	2,353	5,867	3,823
資本金(百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数(千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額(百万円)	32,524	22,463	24,941	29,718	32,718
総資産額(百万円)	63,703	53,426	52,464	55,639	73,920
1株当たり純資産額(円)	1,042.61	720.08	799.53	952.68	1,048.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	30.00 (20.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	98.24	270.15	75.45	188.08	122.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	90.69	-	75.38	-	-
自己資本比率(%)	51.06	42.04	47.54	53.41	44.26
自己資本利益率(%)	9.57	30.65	9.93	21.47	12.25
株価収益率(倍)	20.24	-	26.39	10.52	16.09
配当性向(%)	36.64	-	33.14	15.95	27.74
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,145 (387)	1,148 (276)	1,047 (96)	1,101 (205)	1,117 (220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第82期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第84期及び第85期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	ミシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、ミシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ バツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得 インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	I S O 9 0 0 1 の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	I S O 1 4 0 0 1 の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	Q S 9 0 0 0 の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンバーハー（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
平成22年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成22年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
平成23年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成24年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（出資比率100%）を設立

3【事業の内容】

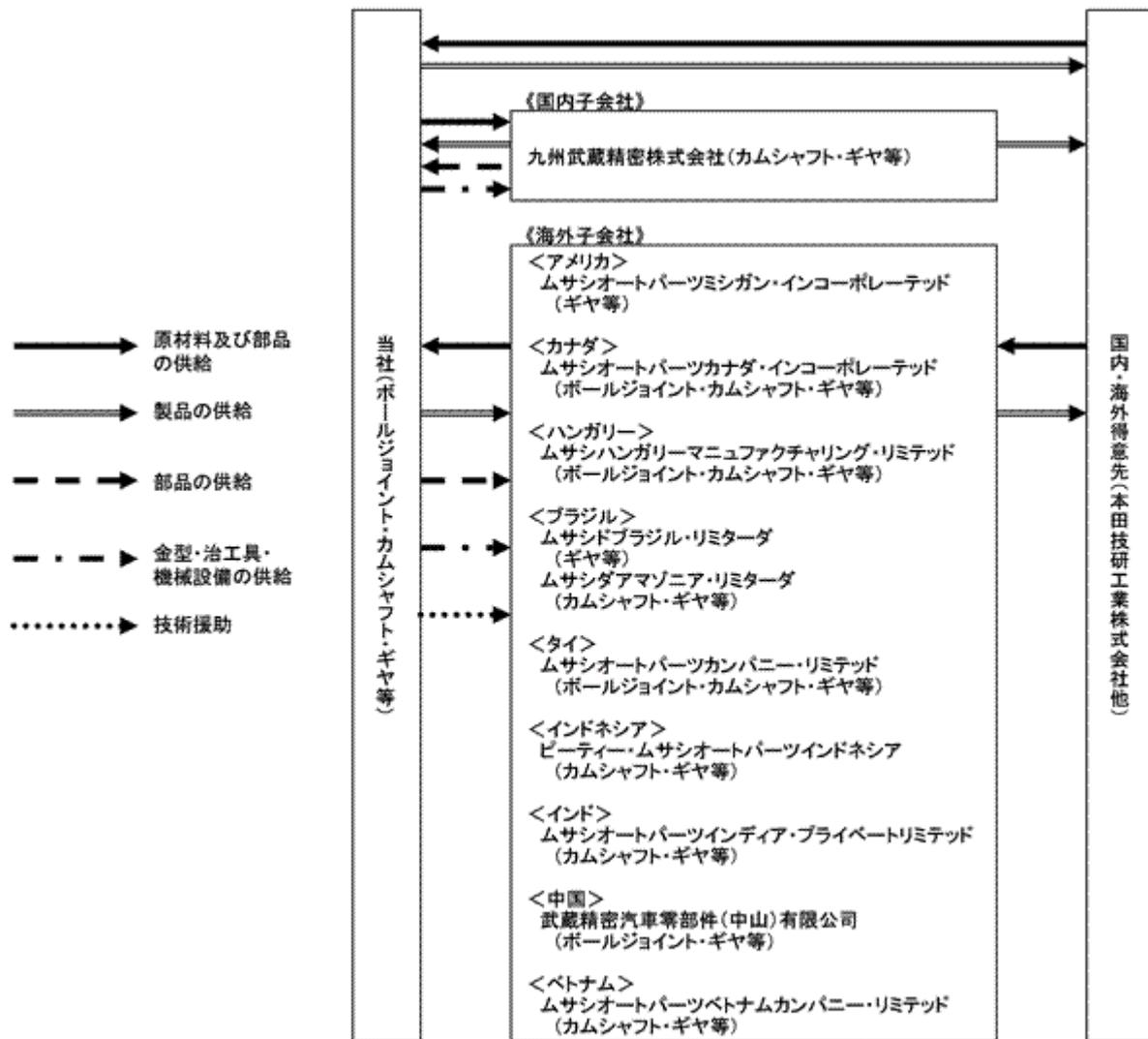
当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等18社により構成）は、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

- (1) ボールジョイント： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司
- (2) カムシャフト： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシダアマゾン・リミターダ
- (3) ギヤ等： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 200	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ ミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カンパニー・リ ミテッド (注) 1、2、3	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	49.0	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ピーティー・ムサシ オートパーツ インドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カナダ・イン コーポレーテッド (注) 1	カナダ オンタリオ	百万カナダ ドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル ・リミターダ (注) 1	ブラジル イガラス	百万レアル 98.4	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1、3	ブラジル アマゾニア	百万レアル 54.3	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1	インド ハリアナ	百万インドル ピー 3,600	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密自動車零 部件(中山)有限公 司 (注) 1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 3. ムサシオートパーツカンパニーリミテッド、ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア及びムサシダアマゾニア・リミターダは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア	ムサシダアマゾニア・リミターダ
主要な損益情報等 (1) 売上高	12,691百万円	16,340百万円	13,151百万円
(2) 経常利益	4,943百万円	5,548百万円	7,016百万円
(3) 当期純利益	3,474百万円	4,349百万円	6,740百万円
(4) 純資産額	11,230百万円	10,741百万円	9,417百万円
(5) 総資産額	7,953百万円	11,347百万円	7,251百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,712	(353)
北米	952	(5)
欧州	258	(-)
アジア	3,724	(1,747)
南米	1,711	(30)
合計	8,357	(2,135)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べて1,034名増加しておりますが、これは主としてアジアにおける業容拡大及びインドでの雇用形態変更の影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,117 (220)	37才 6ヵ月	14年 0ヵ月	5,920,281

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数1,012名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社

九州武蔵精密株式会社

九州武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は480名で、上部団体の全国本田労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

ムサシドブラジル・リミターダ(ブラジル)

ペルナンブコ州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては161名で、労使関係は安定しております。

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア(インドネシア)

ムサシオートパーツインドネシア労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,702名で、労使関係は安定しております。

ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)

ムサシオートパーツ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は162名で、労使関係は安定しております。

ムサシダアマゾン・リミターダ(ブラジル)

アマゾナス州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては26名で、労使関係は安定しております。

武蔵精密汽车零部件(中山)有限公司(中国)

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は431名で、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、欧州財政危機の深刻化や米国経済の停滞が続く一方、円高の長期化や中国経済の減速に加え、タイ大洪水の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、東日本大震災により甚大な影響を受けましたが、サプライチェーンの早期復旧などにより持ち直し傾向が見られました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は125,205百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は10,377百万円（同18.7%減）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、上期は震災の影響による主要販売先の減産に伴い販売が減少しましたが、下期は主要販売先の増産に伴い販売が増加し、売上高は35,465百万円（同0.9%増）となり、セグメント損益は子会社向け設備販売の増加等により2,845百万円の利益（同49.4%増）となりました。

北米地域は、四輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は20,306百万円（同11.6%減）となり、セグメント損益は105百万円の損失（前連結会計年度は326百万円の利益）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は6,690百万円（前連結会計年度比6.7%増）となり、セグメント損益は963百万円の利益（同59.7%増）となりました。

アジア地域は、タイ大洪水の影響により四輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は42,166百万円（同2.8%減）となり、セグメント損益は4,540百万円の利益（同30.8%減）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は20,575百万円（同6.8%増）となり、セグメント損益は2,459百万円の利益（同2.5%減）となりました。

連結経常利益は10,677百万円（同16.0%減）となり、当期純利益は4,432百万円（同51.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、当連結会計年度末には9,892百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,312百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,312百万円（同41.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、6,969百万円（前連結会計年度は7,321百万円の減少）となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,749	100.9
北米	20,438	87.8
欧州	6,673	110.6
アジア	42,691	97.9
南米	20,589	108.8
合計	126,141	99.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメント別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,550	101.3	724	113.3
北米	20,261	88.2	296	86.7
欧州	6,695	106.9	134	103.6
アジア	42,044	97.3	1,680	93.2
南米	20,453	104.6	2,214	94.8
合計	125,006	98.4	5,049	96.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,465	100.9
北米	20,306	88.4
欧州	6,690	106.7
アジア	42,166	97.2
南米	20,575	106.8
合計	125,205	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	28,727	22.6	28,576	22.8
モトホンダ・ダ・アマゾニア・ リミターダ	17,320	13.6	18,525	14.8

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

世界の自動車市場は、新興国を中心に継続的な成長が見込まれております。当社では、グローバル市場の拡大に対応すべく、新たな価値を生み出す技術・商品の開発、地域最適な生産態勢の構築、盤石な品質保証体制の確立などを通じたグローバルオペレーション機能の強化が課題となっております。このような状況のもと、当社グループでは下記を中期計画の重点施策と位置付け取り組んでまいります。

世界に先駆ける技術・商品開発の加速と顧客提案力の強化

多様化する市場のニーズにお応えするとともに、新たな時代のグローバルスタンダードとなり得るオリジナル商品の開発と提供を目指し、開発・製造・販売体制の強化を進めてまいります。

グループ総合力を最大化するグローバルオペレーション機能の強化

「主戦場は海外」の認識のもと、各海外拠点のものづくり力の更なる強化と、日本からの新技術・ノウハウの提供で、グループ総合力の最大化を目指してまいります。

世界中のお客様の信頼を生み出すムサシ世界品質の確立

品質をムサシブランドの最大価値へと高め、お客様の信頼を生み出す提案型のグローバル品質保証体制を目指してまいります。

環境に配慮した世界最強ものづくり現場の具現化

世界に克つものづくり現場の具現化を目指し、市場のニーズにお応えできる最適な生産態勢・生産体質の構築と環境負荷の低減を、世界の全ての拠点で目指してまいります。

自ら燃え周囲を熱くするプロづくり、総合力発揮へのマネジメント力の強化

主体的に行動できるプロフェッショナルを育成するとともに、集団の力を最大限に発揮するマネジメント力の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外8カ国9社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成24年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は72.2%（本田技研工業株式会社への割合 22.8%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1994年2月1日から 1999年1月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1987年12月28日から 1992年12月27日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1996年5月8日から 2001年5月7日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1998年1月1日から 2002年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2008年11月1日から 2013年10月31日まで 5年間
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2003年4月1日から 2004年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシダアマゾニア・リミターダ	ブラジル	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2009年11月1日から 2014年11月1日まで 5年間
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2006年1月1日から 2015年12月31日まで 10年間
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2012年12月15日から 無期限(但し一定の終了事由あり)

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合には、別途技術援助収入を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、“世界が驚く”をキー・コンセプトに圧倒的に独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。

当社グループは、足廻り系商品・エンジン系商品・駆動系商品を重点領域として、各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、ニーズを先取り出来る提案型の開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,539百万円であります。主な成果は、次のとおりであります。

<商品開発関連>

当連結会計年度におきましては、前年度の組織統合によるリソースの有効活用に加え、主力商品群の小型・軽量化、シリーズ化などの時代を先取りできるよう、商品力の強化と提案力強化を図ってまいりました。また急拡大する新興国向け商品とその最適生産体制、技術の構築、更にはハイブリット車や電気自動車などに代表される次世代車両向け商品への対応技術の開発に注力してまいりました。今後はこれらを二輪・四輪、シャシ系、パワートレイン系部品のシナジーにまで広げ更なるユニーク商品・技術に満ちた自社開発商品の拡大と提案力の強化に推進してまいります。

〔シャシ系商品開発関連〕

シャシ系商品においては、主要客先の機種開発に対応し、ほぼ計画通りの提案及び開発を実施できました。具体例といたしましては、インドでのボールジョイント生産の為、現地鋼材を活用した仕様・製法を開発・評価し、量産化に向けた準備をしております。また、コスト削減に特化した先行開発から量産化に向けたフェーズに移行する技術が複数創出されてきており、今後の機種開発へ順次適用を計画しております。

〔エンジン系商品開発関連〕

エンジン系商品においては、現在、量産中の当社独自のカム成形方法と結合方法を特長としたユニークな組立式カムシャフトについて、更なるコスト削減となる製法の開発を進め、今後の事業拡大に向けた商品力強化に取り組んでおります。併せて主要顧客のエンジン構造の進化への対応や国内外の新規顧客との積極的な推進をしております。

〔駆動系商品開発関連〕

デフにおいては、独自の3次元歯形によるベベルギヤの小型化&高精度という優位性を核に、デフケース形状も最適化した2ピニオンタイプの軽量デフアセンブリの開発、許容トルク別シリーズ化に注力しております。当連結会計年度におきましては、主要客先のCVT向け2ピニオンタイプのデフアセンブリが量産化となりました。また、新規海外顧客よりデフアセンブリを受注し、現在は量産化に向けて準備中の段階であります。今後は、ムサシグローバルネットワークを活用した現地仕様開発、現地生産を拡大していく計画であります。

二輪領域においては、国内を始めとした急激な先進国市場の縮小の中で、新たな海外顧客向けの大型二輪車用ミッションアセンブリを受注し、現在は量産化に向けて準備中の段階であります。また、最大市場である新興国向けのスクーター、モーターサイクル用の商品化開発にも着手しており、今後の新規受注に向けて展開しております。

〔先進技術開発関連〕

要素技術開発の領域につきましては、当社のコア技術である塑性加工技術と材料を複合するマルチマテリアル技術開発を強力に推進しております。また、当連結会計年度におきましては、愛知県の推進する「知の拠点」重点研究プロジェクトである「低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト」にも参画し、産学官メンバーが協力して量産化に向けた研究開発を推進しております。

更に、ハイブリット車や電気自動車、電動二輪車向けの新品・新技術の開発についても、駆動系商品を軸とした電動ユニットの先行開発を推進するとともに、開発要員の増強、試験・計測機器の導入、品質工学による効率化など、更なる開発力強化についても積極的に取り組んでおります。

<生産技術開発関連>

当連結会計年度におきましては、四輪に関しまして、デファレンシャルギアの独自設計歯型による小型化・軽量化のシリーズ化を進めてまいりました。それを支える環境性能にも配慮した冷間鍛造技術の確立やアセンブリでの製品機能保証するための新組立ラインの量産確立を果たしました。今後、主要顧客のトランスミッションの形式が変化中、その主要部品であるプラネタリーギヤの自動組み立てラインの確立や、世界市場で大幅な需要が見込めるDCTや新興国で需要拡大が進むMTに欠かせない逆テーパ形状のDOG歯一体ギヤの成型技術の確立など、金型設計及び内製技術の更なる進化などを推進してまいります。また、足廻り系商品におきましては、ラックエンドスタッドの機械加工から表面仕上げ工程を集約し工程化する新生産技術の確立やボルトオンボールジョイントハウジングの熱間鍛造技術を更に進化させ、ピースとトリミングの同時加工技術により工程を集約し海外展開いたしました。

二輪・汎用に関しましても四輪と同様、一貫生産技術の更なる進化とモジュール受注に向けた技術開発を推進しております。拡大する二輪コミューター市場を背景に、冷間及び熱間鍛造技術を更に進化させると共に歯面仕上げの生産技術も開発し市場投入の準備を進めております。具体的にはフォーマ加工技術の進化によりカム研工程廃止のカムシャフト開発や、ミッションギヤ歯精鍛による歯切り工程廃止の熱間鍛造技術開発、更に歯精鍛シャフトにローリング加工することで歯面を仕上げる生産技術開発などを進めております。更に大型二輪向けの生産技術開発に対しても、技術開発体制を強化して競争力のあるものづくりを進めており、ミッションアセンブリでの新規受注につなげております。

生産技術開発面では、今後とも当社生産技術部と九州武蔵精密株式会社が連携して、グローバルでの市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応する体制を編成し、成型、加工、熱処理、組立までの一貫生産の強みを更に強化いたします。世界へ発信できるグローバルマザー機能構築の為、足元はもとより中長期をバランスよく見据えながら市場ニーズを先取りする革新的な生産技術を構築し、当社のグローバルビジョン2020の実現を目指します。

当連結会計年度の研究開発体制は次のとおりであり、すべて日本セグメントであります。

担当部門	当社 開発部	当社 生産技術部	九州武蔵精密(株) 技術部生産技術課
役割	・シャシ系、エンジン系、駆動系商品の研究開発 ・次世代商品に向けた技術開発 ・知的財産の管理	・新生産技術方案の研究開発	・二輪、汎用ギヤ、カムシャフト等の生産技術に関する研究開発
要員	88名	64名	35名
研究開発費	961百万円	110百万円	466百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが増減されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、欧州財政危機の深刻化や米国経済の停滞が続く一方、円高の長期化や中国経済の減速に加え、タイ大洪水の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、東日本大震災により甚大な影響を受けましたが、サプライチェーンの早期復旧などにより持ち直し傾向が見られました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は125,205百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は10,377百万円（同18.7%減）となりました。

(3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は10,312百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は16,312百万円となりました。財務活動の結果増加した資金は6,969百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,892百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の7.7%から7.9%に増加しております。

(4) 経営戦略と見通し

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、それに基づく中期経営計画「DIG-Global “真の”グローバル企業への飛躍」を設定し、競争の激化する世界市場での継続的な成長を目指してまいります。

・11次中期計画 グループ経営方針

= 「D（創造）・I（融合）・G（成長）」の実践で=

“世界が驚く” ユニーク技術・ムサシブランド商品の創造

“世界で克つ” ものづくり態勢・体質の実現

“世界へ翔（はばた）く” プロ人財の育成・マネジメント力の強化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、合理化及び増産対応等のため、総額18,182百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として1,223百万円、合理化投資として577百万円等、合わせて2,902百万円の設備投資を実施いたしました。

北米では、新機種対応として712百万円、増産対応として199百万円等、合わせて1,309百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、新機種対応として42百万円、合理化投資として25百万円、既存設備の更新として14百万円等、合わせて103百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、増産対応として3,923百万円、新機種対応として3,636百万円、既存設備の更新として1,609百万円等、合わせて12,094百万円の設備投資を実施いたしました。

南米では、合理化投資として479百万円、新機種対応として318百万円、増産対応として233百万円等、合わせて1,772百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、アジアではタイ大洪水により被害を受けた設備915百万円の除却を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	1,252	1,918	617 (61,489)	151	3,939	675 (80)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイ ント生産設備 等	316	1,210	658 (26,747)	153	2,338	157 (45)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	782	741	707 (28,308)	24	2,256	186 (61)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフト、 ギヤ等生産設 備等	133	758	31 (22,056)	18	942	81 (31)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	1,188	1,352	485 (143,956)	216	3,242	595 (133)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	北米	ギヤ等生産 設備等	928	1,277	45 (204,974)	972	3,222	477 (1)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ パツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	198	3	118 (33,672)	1,673	1,994	500 (53)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	プラチンプリ 工場 (タイ プラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	264	962	268 (126,758)	22	1,518	646 (190)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア ブカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	740	571	- (54,978)	1,341	2,653	746 (827)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	445	168	- (60,000)	841	1,455	47 (123)
ムサシオート パーツカナダ ・インコーポ レーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	北米	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	943	2,396	48 (152,116)	215	3,604	475 (4)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル イ ガラス)	南米	ギヤ等生産 設備等	856	1,280	49 (56,781)	520	2,706	1,058 (26)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カム シャフト、ギ ヤ等生産設 備等	487	837	51 (74,340)	106	1,482	258 (-)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾニア)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	710	1,263	1 (28,000)	1,761	3,736	653 (4)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及び工場 (インド ハリ アナ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	451	4,366	493 (159,724)	4,185	9,496	1,198 (554)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東省)	アジア	ボールジョ イント、ギヤ 等生産設備 等	704	2,693	- (65,342)	680	4,077	587 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシ梱包運輸株式会社(子会社)に貸与中の建物1百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、22,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	4,700	新機種対応、商品開発力及びマザー機能の強化	自己資金及び借入金
北米	1,500	新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金及び借入金
欧州	200	既存設備の更新、合理化	自己資金及び借入金
アジア	12,700	二輪・四輪部品の生産能力増強、タイ復旧対応	自己資金及び借入金
南米	2,900	新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金及び借入金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	-	41	31	56	150	-	2,817	3,095	-
所有株式数 (単元)	-	72,693	3,811	98,761	78,894	-	57,791	311,950	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	23.30	1.22	31.66	25.29	-	18.53	100.00	-

(注) 自己株式5,104株は「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,015	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,978	6.34
ビービーエイチフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,000	3.21
大塚昌代	愛知県豊橋市	935	3.00
株式会社エイ・アイ・エム	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
大塚浩史	愛知県豊橋市	698	2.24
ジェービーモルガンチェースバンク 385166 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	641	2.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	582	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	362	1.16
計	-	17,198	55.12

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成24年3月21日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成24年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	41	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号	1,363	4.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,900	311,899	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,899	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	5,100	-	5,100	0.02
計	-	5,100	-	5,100	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	74,280
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,104	-	5,104	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき17円、中間配当は1株につき17円で、あわせて年間配当金は34円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日取締役会決議	530	17
平成24年6月22日定時株主総会決議	530	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,000	2,775	2,250	2,414	2,321
最低(円)	1,632	736	961	1,471	1,561

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,007	1,846	1,820	1,844	1,968	2,019
最低(円)	1,733	1,561	1,562	1,621	1,752	1,842

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大塚 浩史	昭和40年7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエービーマニファクチャリング・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	698
取締役副社長 (代表取締役)	開発統括兼生産技術統括	小川 徹	昭和28年10月21日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和54年4月 株式会社本田技術研究所和光研究所 平成2年4月 同社和光研究所第一設計ブロックマネージャー 平成12年1月 同社栃木研究所所付 平成12年6月 同社栃木研究所エグゼクティブチーフエンジニア所付 平成18年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 当社社長付 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社開発統括 平成24年2月 開発統括兼生産技術統括(現任)	(注)4	19
専務取締役	生産統括兼生産管理統括兼中国統括	牧野 育男	昭和25年3月29日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年12月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成11年6月 当社生産部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役社長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社生産本部長 平成17年6月 ムサシドブラジル・リミターダ取締役社長 平成18年5月 当社米州地域統括 平成18年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成22年4月 当社生産統括兼中国統括 平成22年4月 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司董事長(現任) 平成24年2月 当社生産統括兼生産管理統括兼中国統括(現任)	(注)4	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	インド統括	齊藤 秀誉	昭和27年11月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役副社長 平成15年5月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成18年5月 当社ミッションギヤ事業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産統括 平成19年6月 当社取締役 平成21年2月 当社生産・生産技術・生産管理統括 平成21年4月 当社アジア統括 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長(現任) 平成24年4月 当社インド統括(現任)	(注)4	12
取締役	南米統括	笠井 昭輝	昭和26年12月10日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成9年3月 同社熊本製作所完成車工場長 平成13年4月 同社総務ブロック所属モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ取締役副社長 平成18年4月 九州武蔵精密株式会社社長付 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 九州武蔵精密株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社アジア統括 平成22年4月 当社南米統括(現任)	(注)4	8
取締役	北米統括	大塚 晴久	昭和35年11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現北米統括)(現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長(現任)	(注)4	27
取締役	アジア統括	松本 直弘	昭和32年2月20日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 平成16年4月 同社熊本製作所四輪工場長 平成20年4月 同社鈴鹿製作所エンジン工場長 平成22年4月 当社社長付 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社生産技術統括 平成23年4月 当社生産技術・生産管理統括 平成24年3月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長(現任) 平成24年4月 当社アジア統括(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質統括兼欧州統括	堀部 浩司	昭和35年3月23生	昭和58年3月 当社入社 平成11年4月 ムサシオートパーツヨーロッパ・リミテッド(現ムサシオートパーツユーケー・リミテッド)取締役 平成13年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成18年5月 当社海外企画推進室長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産技術統括兼生産技術部長 平成21年2月 当社欧州地域統括(現欧州統括)(現任) 平成21年4月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成24年4月 当社品質統括(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役		神野 吾郎	昭和35年8月29生	平成12年8月 ガステックサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成14年5月 ㈱サーラコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成24年3月 中部瓦斯㈱代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		榊原 信良	昭和28年7月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年1月 当社第2開発部長 平成18年6月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成19年4月 同社取締役社長 平成21年4月 当社総費用削減プロジェクト 平成22年4月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社業務監査室 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役		湯浅 勤	昭和20年2月20日生	昭和43年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成6年7月 同社八重洲通支店長 平成8年7月 同社審査第三部長 平成12年5月 山根ブレボン株式会社常務取締役 平成14年5月 同社監査役 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)正友会理事事務局長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		瀧島 義光	昭和11年1月17日生	昭和34年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和41年7月 豊橋税務署長 昭和51年5月 OECD日本政府代表部参事官 昭和59年6月 名古屋国税局長 平成元年6月 関税局長 平成2年7月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)理事 平成13年10月 社団法人生命保険協会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		反町 秀樹	昭和40年7月23日生	平成2年9月 KPMGピーターウィック東京事務所(現KPMG税理士法人)入所 平成6年3月 税理士登録、反町秀樹税理士事務所(現税理士法人ソリマチ会計)開所 平成14年12月 ソリマチ代表取締役(現任) 平成20年4月 税理士法人ソリマチ会計代表社員(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						866

- (注) 1. 取締役神野吾郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役湯浅 勤、瀧島義光及び反町秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスの位置づけ

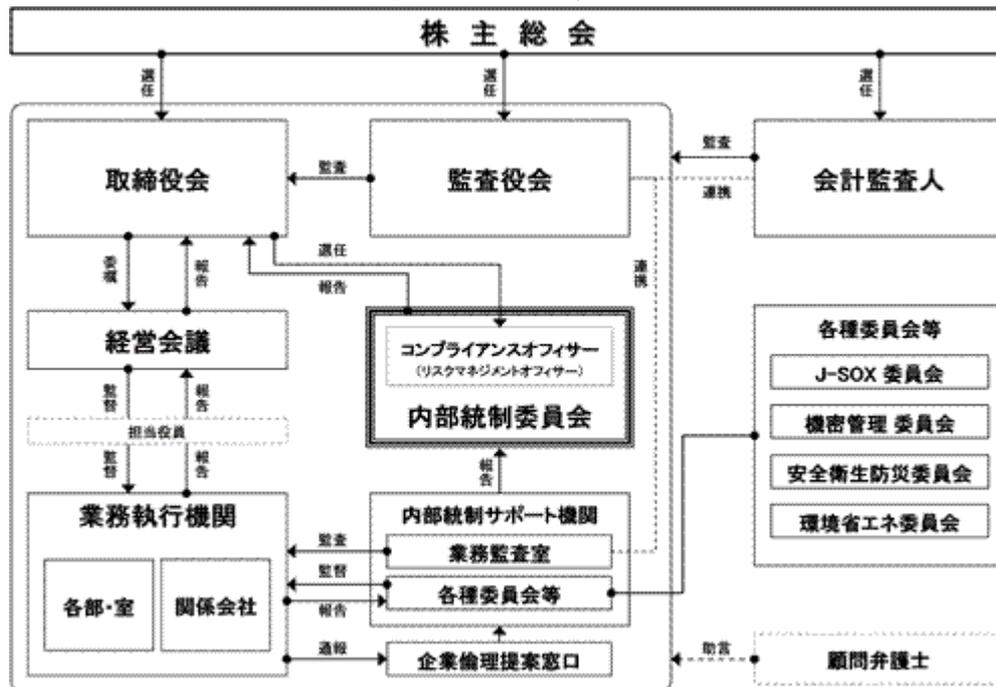
当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたり、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけています。

当社は、当社の経営環境や内部の状況について深い見識を有する取締役が相互に監督牽制するとともに、社外取締役が高い独立性と経営者としての幅広い経験と高い見識により中立性、客観性の観点から監督する体制となっております。また、内部監査部門が監査役を補佐できる体制を整え、監査役と財務金融や税務に経験あるいは専門性を有する社外監査役とが連携することにより、取締役会の監督機能が強化される体制としております。

現状の体制により経営に対する監督機能が十分に働き、経営の妥当性・適法性を確保しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



経営管理機構

< 取締役・取締役会 >

取締役は、当社の経営環境や内部の状況について深い見識を有する9名（提出日現在）で相互に監督牽制し、また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としております。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。独立性の高い社外取締役1名を構成員に加えることにより、各取締役の監督機関としての機能を強化しております。

平成23年度においては、取締役会を13回開催いたしました。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

< 監査役・監査役会 >

監査役4名（内社外監査役3名、提出日現在）を選任し、十分に執行を監視できる体制としております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、必要に応じ社内会議にも参加し、取締役の業務執行を監視しております。また、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査できる立場にあると考える3名の社外監査役を置き、客観性及び中立性の高い監査体制となっていると考えます。更に会計監査人や内部監査部門及び内部統制に関係する各部門とも連携を図る体制により、経営の適法性・透明性を確保しております。

平成23年度においては、監査役会を14回開催し、必要に応じ内部監査部門及び関連業務部門等からも状況報告を求めています。

< 社外取締役・社外監査役 >

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行うとともに、経営者としての幅広い経験と高い見識から助言を行うことにより、経営の妥当性を確保する役割と機能を有しております。当社における社外監査役は、客観性、中立性の観点から実効的な監査を行い経営の適法性と適正性を確保する役割と機能を有しております。

社外取締役である神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社と取引があるガステックサービス株式会社の代表取締役社長であります。取引額も僅少であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役である湯浅勤氏は、金融界や複数企業における海外での豊かな経験と金融財務等に関する高い知見を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監査できる立場にあります。なお、平成9年まで29年間、当社の取引金融機関に勤務しておりましたが、当社は複数の金融機関と取引し、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当該金融機関は当社の意思決定に際し著しいコントロールを及ぼしうるものではありません。以上のことから、実質上一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役である瀧島義光氏は、税務関係を中心とした幅広い経験と長年培われた豊富な見識を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監査できる立場にあります。なお、平成7年まで3年間、当社の取引金融機関に勤務しておりましたが、当社は複数の金融機関と取引し、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当該金融機関は当社の意思決定に際し著しいコントロールを及ぼしうるものではありません。以上のことから、実質上一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役である反町秀樹氏は、税理士としての、また企業経営における幅広い経験と高い見識を有し、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監査できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に選任し独立役員として届け出ており、十分な独立性を有しているものと認識しております。

< 役員候補者の決定 >

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

< 役員報酬の決定 >

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。取締役の報酬につきましては取締役会の決議、監査役の報酬につきましては監査役の協議で決定しております。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	224	174	49	-	9
監査役 (うち社外監査役)	37 (11)	34 (11)	2 (-)	- (-)	5 (3)
合計	261	209	52	-	14

< 会計監査 >

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査役と年間計画の打ち合わせや報告を定期的を実施するとともに必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 矢定俊博	新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：7名、その他：10名

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項 >

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行なう体制としております。また、統括取締役・地域統括取締役による業務執行体制により、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

当社は、役付取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成23年度においては、経営会議を34回開催いたしました。

< G T M (グローバル・トップ・ミーティング) >

グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図るため、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議します。

内部統制システムの状況

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。

また、内部監査部門が、各組織の業務遂行について効果的な監査の実施を図ります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命しております。また、社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で取るべき具体的な行動指針を「わたしたちのコンプライアンス」として策定し、企業倫理向上を図るとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「内部統制委員会」や企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける「オープンドア」の組織体制も整備しております。

・内部統制委員会

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、取締役及び執行役員で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。平成23年度は同委員会を12回開催いたしました。監査役も必要に応じ同委員会に出席しております。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的とした「J-SOX委員会」をおいております。経理担当役員が「J-SOX委員会委員長」となり、総務、経理、IT、内部監査に係るメンバーで構成される「J-SOX委員会」は、監査役及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会に行っております。

・企業倫理改善提案窓口

企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける窓口として「オープンドア」を設置しております。

各組織におけるオープンなコミュニケーションを大切にす一方、「オープンドア」においては企業倫理に関する提案を受け付け適切に対応することで、企業倫理の改善を図っております。提案は、匿名・実名の両方で受け付けており、提案者の保護をしつつ、実名での積極的な提案を推奨しております。「オープンドア」の運用については、内部統制委員会が監督を行うほか、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

<リスクマネジメント体制>

リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制の整備を行っております。部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。大規模震災へのリスクマネジメント体制の強化課題に取り組んでまいります。

<コンプライアンス、リスクマネジメントの自己検証>

各組織は、日常業務を行ううえで、遵守すべき法令・社会規範や、配慮すべきリスクを管理項目として明確化したチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取り組みの改善を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

<業務監査>

社長直轄の独立した内部監査部門である業務監査室が、5名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査役、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

<ディスクロージャー>

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容的確性・妥当性について審議しております。

(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 153百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	55	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株愛知銀行	7,370	38	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフテック	10,000	13	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス株	30,000	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三井住友フィナンシャルグループ	1,530	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
みずほ証券株	10,300	2	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	59	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株愛知銀行	7,370	36	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフテック	10,000	17	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	74,764	10	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス株	30,000	7	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三井住友フィナンシャルグループ	1,530	4	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,370	8,840
受取手形及び売掛金	10,927	14,612
商品及び製品	3,713	3,263
仕掛品	3,358	3,776
原材料及び貯蔵品	7,253	8,260
繰延税金資産	827	1,316
その他	4,514	6,294
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	39,956	46,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,345	21,825
減価償却累計額	11,701	11,339
減損損失累計額	212	-
建物及び構築物(純額)	11,431	10,486
機械装置及び運搬具	² 119,502	² 112,475
減価償却累計額	96,305	88,240
減損損失累計額	128	116
機械装置及び運搬具(純額)	23,068	24,117
工具、器具及び備品	6,109	5,869
減価償却累計額	4,987	4,886
減損損失累計額	0	-
工具、器具及び備品(純額)	1,122	983
土地	3,709	3,698
建設仮勘定	3,777	11,657
有形固定資産合計	43,109	50,942
無形固定資産		
ソフトウェア	293	223
その他	39	29
無形固定資産合計	333	252
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,210	¹ 5,612
出資金	¹ 1,030	¹ 2,451
長期貸付金	34	34
繰延税金資産	4,025	2,610
その他	2,649	2,232
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	12,899	12,889
固定資産合計	56,342	64,085
資産合計	96,299	110,448

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,247	⁵ 8,626
短期借入金	³ 8,143	³ 12,475
1年内返済予定の長期借入金	² 521	² 2,162
1年内償還予定の社債	4,725	1,225
未払金	2,590	8,807
未払費用	4,753	8,083
未払法人税等	1,465	435
繰延税金負債	5	10
賞与引当金	1,123	1,348
役員賞与引当金	101	66
製品補償引当金	29	291
その他	668	⁵ 1,262
流動負債合計	33,376	44,795
固定負債		
社債	3,075	1,850
長期借入金	² 1,004	² 8,164
繰延税金負債	175	84
退職給付引当金	2,560	1,266
その他	421	888
固定負債合計	7,236	12,254
負債合計	40,613	57,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	48,174	51,609
自己株式	6	6
株主資本合計	53,856	57,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	2,065
為替換算調整勘定	8,952	13,026
その他の包括利益累計額合計	7,071	10,961
少数株主持分	8,900	7,069
純資産合計	55,686	53,399
負債純資産合計	96,299	110,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	127,026	125,205
売上原価	2, 3 103,961	2, 3 103,913
売上総利益	23,064	21,291
販売費及び一般管理費	1, 2 10,297	1, 2 10,914
営業利益	12,767	10,377
営業外収益		
受取利息	173	439
受取配当金	85	103
その他	467	483
営業外収益合計	727	1,026
営業外費用		
支払利息	410	353
固定資産除却損	30	35
為替差損	132	113
その他	216	224
営業外費用合計	789	726
経常利益	12,705	10,677
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 40
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産売却損	5 76	5 178
固定資産除却損	6 25	6 34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
減損損失	-	7 97
災害による損失	8 110	8 2,505
環境対策費	11	-
賞与引当金繰入額	-	127
退職給付費用	435	-
製品補償引当金繰入額	-	9 251
為替換算調整勘定取崩額	635	-
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	1,348	3,201
税金等調整前当期純利益	11,362	7,516
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,069
法人税等調整額	1,527	894
法人税等合計	636	2,964
少数株主損益調整前当期純利益	10,726	4,552
少数株主利益	1,540	119
当期純利益	9,185	4,432

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,726	4,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	184
為替換算調整勘定	2,974	4,881
その他の包括利益合計	3,135	4,697
包括利益	7,590	144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,436	543
少数株主に係る包括利益	1,154	687

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
当期首残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
当期首残高	39,809	48,174
当期変動額		
剰余金の配当	935	998
当期純利益	9,185	4,432
連結範囲の変動	115	-
当期変動額合計	8,365	3,434
当期末残高	48,174	51,609
自己株式		
当期首残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
当期首残高	45,492	53,856
当期変動額		
剰余金の配当	935	998
当期純利益	9,185	4,432
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	115	-
当期変動額合計	8,364	3,434
当期末残高	53,856	57,290

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,042	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	184
当期変動額合計	161	184
当期末残高	1,881	2,065
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,872	8,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,080	4,073
当期変動額合計	2,080	4,073
当期末残高	8,952	13,026
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,829	7,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	3,889
当期変動額合計	2,242	3,889
当期末残高	7,071	10,961
少数株主持分		
当期首残高	8,604	8,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	1,831
当期変動額合計	296	1,831
当期末残高	8,900	7,069
純資産合計		
当期首残高	49,267	55,686
当期変動額		
剰余金の配当	935	998
当期純利益	9,185	4,432
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	115	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,946	5,720
当期変動額合計	6,419	2,286
当期末残高	55,686	53,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,362	7,516
減価償却費	10,558	9,411
減損損失	-	97
災害による損失	110	2,505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
のれん償却額	4	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	236
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	69	35
製品補償引当金の増減額（ は減少）	0	263
退職給付引当金の増減額（ は減少）	782	1,284
受取利息及び受取配当金	259	543
支払利息	410	353
為替差損益（ は益）	116	429
有形固定資産除売却損益（ は益）	126	207
投資有価証券評価損	-	6
為替換算調整勘定取崩額（ は益）	635	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,397	4,544
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,333	3,452
仕入債務の増減額（ は減少）	453	1,210
その他	834	1,433
小計	25,340	12,947
利息及び配当金の受取額	247	564
利息の支払額	394	354
法人税等の支払額	1,924	2,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,269	10,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,558	3,285
定期預金の払戻による収入	163	3,370
有形固定資産の取得による支出	9,491	15,279
有形固定資産の売却による収入	534	717
無形固定資産の取得による支出	76	120
投資有価証券の取得による支出	36	40
貸付けによる支出	254	28
貸付金の回収による収入	243	22
子会社出資金の取得による支出	1,011	1,379
子会社株式の取得による支出	-	333
その他	3	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,493	16,312

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,120	4,573
長期借入れによる収入	1,093	10,143
長期借入金の返済による支出	1,809	814
社債の償還による支出	1,600	4,725
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	935	998
少数株主への配当金の支払額	857	1,143
その他	90	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,321	6,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	820
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,981	149
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	9,742
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	167	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,742	9,892

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 九州武蔵精密株式会社 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド ムサシドブラジル・リミターダ ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド ムサシダアマゾン・リミターダ ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド 武蔵精密自動車部品(中山)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド ムサシアジアカンパニー・リミテッド ムサシ梱包運輸株式会社 ムサシオートパーツユークー・リミテッド ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド ムサシインド・プライベートリミテッド ムサシオートパーツメキシコ・エスエー・デ・シーブイ</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド、ムサシ梱包運輸株式会社、ムサシオートパーツユークー・リミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド、ムサシインド・プライベートリミテッド及びムサシオートパーツメキシコ・エスエー・デ・シーブイ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車部品(中山)有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当社は、賃金規則を変更し、当連結会計年度より、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。これにより、支給対象期間の重複部分に対応した金額を特別損失に賞与引当金繰入額として計上しており、この結果、税金等調整前当期純利益が127百万円減少しております。</p>
<p>(退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社は、前連結会計年度において退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に係る規程等の改定を行い、平成23年4月1日に当該規程等を施行しております。</p> <p>これに伴う確定拠出年金制度への資産の未移管額は、当連結会計年度の末日において829百万円であり、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>なお、本移行に伴う終了損失の額は、前連結会計年度において特別損失に435百万円計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越</p> <p>当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,943百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,043</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>ブラジル国の連結子会社であるムサンドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,758百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p> <p>カナダ国の連結子会社であるムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、平成23年12月21日付でカナダ税務当局より、関係会社間のロイヤリティ取引価格等に関し、更正通知を受け取っております(6百万カナダドル、当連結会計年度末レートでの円換算額502百万円)。カナダ税務当局の指摘はロイヤリティ全額につき損金性を認めない等著しく合理性を欠く見解であることから、カナダ税務当局に異議申立書を提出し平成24年2月29日付で受理されております。また、平成24年5月11日に国税庁に対し二重課税防止の観点から租税条約に基づく相互協議申立書を提出しております。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決算が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	投資有価証券	855百万円	出資金	1,026	機械装置及び運搬具	239百万円	計	239	1年以内返済予定の長期借入金	78百万円	長期借入金	132	計	210	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,943百万円	借入実行残高	1,900	差引額	12,043	支払手形	166百万円	設備支払手形(流動負債その他)	4	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越</p> <p>当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,558百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,875</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,683</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>ブラジル国の連結子会社であるムサンドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,564百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p> <p>カナダ国の連結子会社であるムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、平成23年12月21日付でカナダ税務当局より、関係会社間のロイヤリティ取引価格等に関し、更正通知を受け取っております(6百万カナダドル、当連結会計年度末レートでの円換算額502百万円)。カナダ税務当局の指摘はロイヤリティ全額につき損金性を認めない等著しく合理性を欠く見解であることから、カナダ税務当局に異議申立書を提出し平成24年2月29日付で受理されております。また、平成24年5月11日に国税庁に対し二重課税防止の観点から租税条約に基づく相互協議申立書を提出しております。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決算が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,188百万円	出資金	2,409	機械装置及び運搬具	117百万円	計	117	1年以内返済予定の長期借入金	55百万円	長期借入金	36	計	92	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,558百万円	借入実行残高	5,875	差引額	9,683	支払手形	166百万円	設備支払手形(流動負債その他)	4
投資有価証券	855百万円																																																
出資金	1,026																																																
機械装置及び運搬具	239百万円																																																
計	239																																																
1年以内返済予定の長期借入金	78百万円																																																
長期借入金	132																																																
計	210																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,943百万円																																																
借入実行残高	1,900																																																
差引額	12,043																																																
支払手形	166百万円																																																
設備支払手形(流動負債その他)	4																																																
投資有価証券	1,188百万円																																																
出資金	2,409																																																
機械装置及び運搬具	117百万円																																																
計	117																																																
1年以内返済予定の長期借入金	55百万円																																																
長期借入金	36																																																
計	92																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,558百万円																																																
借入実行残高	5,875																																																
差引額	9,683																																																
支払手形	166百万円																																																
設備支払手形(流動負債その他)	4																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,979百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,337百万円であります。</p> <p>3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損175百万円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,979百万円	給与手当及び賞与	2,505	賞与引当金繰入額	260	役員賞与引当金繰入額	105	退職給付費用	146	減価償却費	710	機械装置及び運搬具	5百万円	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	7	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	17	工具、器具及び備品	4	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,342百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,539百万円であります。</p> <p>3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損601百万円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 愛知県豊橋市 植田町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>8. 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損失110百万円によるものであります。</p> <p>東日本大震災による損失は、当社の震災による稼働日調整中の固定費等を計上しております。</p>	荷造運搬費	2,342百万円	給与手当及び賞与	2,724	賞与引当金繰入額	291	役員賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	175	減価償却費	660	機械装置及び運搬具	37百万円	建物及び構築物	168百万円	機械装置及び運搬具	9	機械装置及び運搬具	14百万円	工具、器具及び備品	20	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	本社 愛知県豊橋市 植田町	遊休資産	建設仮勘定	97
荷造運搬費	1,979百万円																																																								
給与手当及び賞与	2,505																																																								
賞与引当金繰入額	260																																																								
役員賞与引当金繰入額	105																																																								
退職給付費用	146																																																								
減価償却費	710																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																								
建物及び構築物	64百万円																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																								
その他	7																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																								
機械装置及び運搬具	17																																																								
工具、器具及び備品	4																																																								
荷造運搬費	2,342百万円																																																								
給与手当及び賞与	2,724																																																								
賞与引当金繰入額	291																																																								
役員賞与引当金繰入額	87																																																								
退職給付費用	175																																																								
減価償却費	660																																																								
機械装置及び運搬具	37百万円																																																								
建物及び構築物	168百万円																																																								
機械装置及び運搬具	9																																																								
機械装置及び運搬具	14百万円																																																								
工具、器具及び備品	20																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
本社 愛知県豊橋市 植田町	遊休資産	建設仮勘定	97																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9. 製品補償引当金繰入額 当連結会計年度において、製品に対する補償費用の発生が臨時的に見込まれることになったため当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	37百万円
組替調整額	-
税効果調整前	37
税効果額	146
その他有価証券評価差額金	184

為替換算調整勘定

当期発生額	4,881
その他包括利益合計	4,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	4,880	184	-	5,064
合計	4,880	184	-	5,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	467	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,064	40	-	5,104
合計	5,064	40	-	5,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	530	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,370	現金及び預金勘定 8,840
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,553	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,366
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 1,925	流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 2,419
現金及び現金同等物 9,742	現金及び現金同等物 9,892

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備等(機械装置)、コンピューター サーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び 備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	350	合計	360	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産設備等(機械装置)、コンピューター サーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び 備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	331	合計	341
1年内	9百万円												
1年超	350												
合計	360												
1年内	9百万円												
1年超	331												
合計	341												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,370	9,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,927	10,927	-
(3) 投資有価証券	4,303	4,303	-
資産計	24,602	24,602	-
(4) 支払手形及び買掛金	9,247	9,247	-
(5) 短期借入金	8,143	8,143	-
(6) 未払金	2,590	2,590	-
(7) 未払費用	4,753	4,753	-
(8) 未払法人税等	1,465	1,465	-
(9) 社債(*1)	7,800	7,800	-
(10) 長期借入金(*2)	1,526	1,526	-
負債計	35,527	35,527	-
(11) デリバティブ取引	181	178	2

(*1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	906

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,927	-	-	-
合計	20,298	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,840	8,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,612	14,612	-
(3) 投資有価証券	4,383	4,383	-
資産計	27,836	27,836	-
(4) 支払手形及び買掛金	8,626	8,626	-
(5) 短期借入金	12,475	12,475	-
(6) 未払金	8,807	8,807	-
(7) 未払費用	8,083	8,083	-
(8) 未払法人税等	435	435	-
(9) 社債(*1)	3,075	3,075	-
(10) 長期借入金(*2)	10,327	10,327	-
負債計	51,830	51,830	-
(11) デリバティブ取引	133	133	-

(*1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,229

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,612	-	-	-
合計	23,453	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,125	4,263	3,138
	小計	1,125	4,263	3,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	40	8
	小計	49	40	8
合計		1,174	4,303	3,129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額906百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,167	4,344	3,177
	小計	1,167	4,344	3,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	38	10
	小計	49	38	10
合計		1,216	4,383	3,166

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,229百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	74	-	2	2
	インドネシアルピア	107	-	0	0
合計		181	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	80	-	1	1
	合計	80	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利通貨関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円・支払タイバーツ	2,567	-	92	92
合計		2,567	-	92	92

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	513	-	2
合計			513	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	ハンガリーフォロント 米ドル	買掛金	402	-	19
	日本円	長期借入金	600	361	70
	合計	長期借入金	1,611	1,611	12
合計			2,614	1,972	38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は平成23年3月に、国内連結子会社は平成23年2月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）に移行しております。

一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に係る規程等の改訂を行い、平成23年4月1日に当該規程等を施行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	7,792	7,119
(2) 年金資産（百万円）	3,184	3,827
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	4,607	3,291
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,620	1,624
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	426(注)	400
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)（百万円）	2,560	1,266

(注)当社及び国内連結子会社において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）に移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,073	574
(1) 勤務費用（百万円）	326	293
(2) 利息費用（百万円）	145	136
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	65	65
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	228	182
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	3	27
(6) 終了損失見積額（百万円）	435(注) 2	-

(注) 1. 上記の他、当連結会計年度において、確定拠出年金への掛金支払額158百万円を退職給付費用として計上しております。

2. 当社における退職給付一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う終了損失の見積額であり、退職給付費用として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	主として2.0	主として2.0
(3) 期待運用収益率（%）	主として2.0	主として2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	主として15	主として15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	主として15	主として15

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
事業税等未払	2	8
賞与引当金	413	464
役員賞与引当金	-	15
製品補償引当金	-	104
たな卸資産の未実現利益消去	107	84
たな卸資産評価損	348	432
繰越欠損金	837	714
社会保険未払	57	67
その他	212	366
評価性引当額	931	818
計	1,048	1,441
繰延税金負債(流動)		
その他	227	134
計	227	134
繰延税金資産(流動)の純額	821	1,306
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	2,035	2,115
減損損失	151	36
固定資産の未実現利益消去	256	117
退職給付引当金	1,008	438
長期未払金	91	-
確定拠出年金移行未払金	-	309
役員退職慰労未払金	-	70
投資有価証券評価損等	78	71
繰越欠損金	2,138	993
資産除去債務	27	24
貸倒引当金	14	12
その他	66	89
評価性引当額	222	212
計	5,643	4,066
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	80	-
機械圧縮積立金	38	32
特別償却準備金	59	34
その他有価証券評価差額金	1,248	1,101
有形固定資産	4	3
その他	363	369
計	1,793	1,540
繰延税金資産(固定)の純額	3,849	2,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	(%) 39.89	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の増減	21.97	
海外子会社の法人税免除	0.49	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.64	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56	
海外子会社税率差異	10.24	
その他	2.51	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.60	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.89%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.31%、平成27年4月1日以降のものについては34.94%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が81百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が237百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注2) (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,161	22,962	6,271	43,361	19,267	127,026	-	127,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,251	81	1	646	0	15,980	15,980	-
計	50,413	23,044	6,273	44,007	19,267	143,006	15,980	127,026
セグメント利益	1,904	326	603	6,558	2,521	11,914	853	12,767
セグメント資産	62,059	11,948	4,046	38,539	15,601	132,195	35,896	96,299
その他の項目								
減価償却費	3,302	1,728	505	4,156	1,861	11,554	996	10,558
のれんの償却額	-	4	-	-	-	4	-	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,016	1,318	153	5,928	1,254	10,671	1,211	9,459

(注) 1. セグメント利益の調整額853百万円、セグメント資産の調整額 35,896百万円、減価償却費の調整額 996百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,211百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注2) (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,465	20,306	6,690	42,166	20,575	125,205	-	125,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,140	61	40	1,767	34	28,044	28,044	-
計	61,605	20,368	6,731	43,934	20,609	153,249	28,044	125,205
セグメント利益又は損失 ()	2,845	105	963	4,540	2,459	10,703	325	10,377
セグメント資産	80,500	12,294	4,123	47,997	14,791	159,707	49,258	110,448
その他の項目								
減価償却費	3,071	1,433	356	3,826	1,583	10,271	860	9,411
減損損失	97	-	-	-	-	97	-	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,601	1,057	125	10,758	1,833	15,376	23	15,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 325百万円、セグメント資産の調整額 49,258百万円、減価償却費の調整額 860百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボールジョイント	カムシャフト	ギヤ等	合計
外部顧客への売上高	23,021	19,782	84,221	127,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア			ブラジル	その他	合計
	うち米国	うち		うち					
				タイ	インドネシア				
34,963	22,597	19,720	6,469	43,362	14,334	16,318	19,178	455	127,026

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	ブラジル	合計
15,155	7,342	1,846	12,702	6,061	43,109

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	28,727	日本
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	17,320	南米

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボールジョイント	カムシャフト	ギヤ等	合計
外部顧客への売上高	20,351	21,097	83,755	125,205

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア		ブラジル	その他	合計
	うち米国	うち		うち				
				インドネシア				
34,404	19,857	17,452	7,189	42,727	16,332	20,468	557	125,205

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア		ブラジル	合計
			うちインド			
14,993	6,827	1,482	21,197	9,496	6,442	50,942

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	28,576	日本
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	18,525	南米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本	合計
減損損失	97	97

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：百万円）

	北米	合計
当期償却額	4	4
当期末残高	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍 3	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	28,727	流動負債 その他	7
								材料の仕入	11,168	支払手形及び買掛金	302

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
子会社	ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナムフンフエ	百万米ドル 12	四輪二輪事業汎用事業及びその他の事業	100.0	-	製品等の販売	増資の引受	1,011	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・ア・リミターダ	ブラジルアマゾン	百万レアル 853	二輪事業汎用事業及びその他の事業	-	当社製品等の販売	製品の販売	17,320	受取手形及び売掛金	892

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	転籍 3	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	28,576	受取手形及び売掛金	1,641
										流動負債その他	8
								材料の仕入	11,001	支払手形及び買掛金	374

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
子会社	ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナムフンフイエン	百万米ドル 30	四輪二輪事業汎用事業及びその他の事業	100.0	-	製品等の販売	増資の引受	1,379	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・ア・リミターダ	ブラジルアマゾン	百万レアル 998	二輪事業汎用事業及びその他の事業	-	当社製品等販売	製品の販売	18,525	受取手形及び売掛金	802

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,499.77円	1株当たり純資産額	1,485.17円
1株当たり当期純利益金額	294.46円	1株当たり当期純利益金額	142.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,185	4,432
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,185	4,432
普通株式の期中平均株式数(株)	31,195,016	31,194,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成20年12月30日	1,800 (600)	1,200 (600)	0.44	なし	平成25年12月30日
武蔵精密工業株式会社	第3回無担保社債	平成21年2月16日	2,500 (2,500)	- (-)	0.54	なし	平成24年2月16日
武蔵精密工業株式会社	第4回無担保社債	平成21年3月31日	1,000 (1,000)	- (-)	0.54	なし	平成24年3月31日
武蔵精密工業株式会社	第5回無担保社債	平成22年3月4日	2,500 (625)	1,875 (625)	0.53	なし	平成27年3月4日
合計	-	-	7,800 (4,725)	3,075 (1,225)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,225	1,225	625	-	-

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,143	12,475	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	521	2,162	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	66	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,004	8,164	0.8	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	61	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,854	22,920	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,879	1,554	1,540	1,190
リース債務	32	27	2	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,700	59,818	92,996	125,205
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,941	3,960	7,090	7,516
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,247	2,304	3,517	4,432
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	39.98	73.87	112.77	142.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.98	33.89	38.90	29.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852	2,794
売掛金	5,767 ₁	16,779 ₁
製品	1,232	1,258
仕掛品	1,394	1,537
原材料及び貯蔵品	719	904
短期貸付金	0	0
前払費用	28	22
繰延税金資産	666	727
未収入金	667	1,452 ₁
その他	86	631
流動資産合計	12,415	26,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,917	6,142
減価償却累計額	4,178	3,782
減損損失累計額	201	-
建物(純額)	2,538	2,360
構築物	858	802
減価償却累計額	639	594
減損損失累計額	11	-
構築物(純額)	207	207
機械及び装置	33,863	35,194
減価償却累計額	29,506	30,568
減損損失累計額	4	-
機械及び装置(純額)	4,352	4,625
車両運搬具	79	83
減価償却累計額	72	72
車両運搬具(純額)	6	10
工具、器具及び備品	1,934	1,889
減価償却累計額	1,709	1,678
減損損失累計額	0	-
工具、器具及び備品(純額)	224	210
土地	2,478	2,136
建設仮勘定	358	138
有形固定資産合計	10,167	9,690
無形固定資産		
ソフトウェア	166	109
その他	9	9
無形固定資産合計	175	118

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	155	153
関係会社株式	17,370	21,324
出資金	3	3
関係会社出資金	13,510	15,905
長期前払費用	7	-
繰延税金資産	1,824	607
その他	44	44
貸倒引当金	35	36
投資その他の資産合計	32,881	38,003
固定資産合計	43,223	47,812
資産合計	55,639	73,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	394	1,186
買掛金	3,713	10,415
短期借入金	5,623	8,442
1年内返済予定の長期借入金	300	1,840
1年内償還予定の社債	4,725	1,225
リース債務	8	6
未払金	671	1,557
未払費用	3,804	5,667
未払法人税等	4	56
前受金	55	56
預り金	33	42
賞与引当金	718	900
役員賞与引当金	73	42
製品補償引当金	29	28
設備関係支払手形	62	271
その他	50	47
流動負債合計	20,267	31,789
固定負債		
社債	3,075	1,850
長期借入金	598	6,125
リース債務	10	3
退職給付引当金	1,766	692
長期未払金	145	683
資産除去債務	57	58
固定負債合計	5,653	9,413
負債合計	25,920	41,202

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	15,500	18,500
特別償却準備金	44	37
土地圧縮積立金	120	-
機械圧縮積立金	58	53
繰越利益剰余金	6,222	6,180
利益剰余金合計	22,253	25,078
自己株式	6	6
株主資本合計	27,935	30,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,783	1,958
評価・換算差額等合計	1,783	1,958
純資産合計	29,718	32,718
負債純資産合計	55,639	73,920

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 48,449	1 57,862
売上原価		
製品期首たな卸高	1,420	1,232
当期製品製造原価	1, 3 29,002	1, 3 29,009
当期製品仕入高	1 12,320	1 20,904
合計	42,743	51,146
製品期末たな卸高	1,232	1,258
製品売上原価	2 41,511	2 49,887
売上総利益	6,938	7,974
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,078	1,377
役員報酬	204	209
給料及び手当	803	923
賞与	152	256
賞与引当金繰入額	108	137
役員賞与引当金繰入額	73	42
退職給付費用	72	80
福利厚生費	257	311
旅費及び通信費	178	196
租税公課	55	104
賃借料	46	50
減価償却費	392	388
研究費	3 878	3 961
支払ロイヤリティ	667	569
他勘定振替高	4 629	4 636
その他	488	614
販売費及び一般管理費合計	4,830	5,588
営業利益	2,108	2,386
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 1,874	1 2,953
受取賃貸料	13	12
受取技術料	1 453	1 601
為替差益	-	53
その他	223	175
営業外収益合計	2,564	3,795
営業外費用		
支払利息	60	84
社債利息	50	35
租税公課	64	48
固定資産除却損	5 21	5 12
為替差損	73	-
その他	96	84
営業外費用合計	367	265
経常利益	4,305	5,916

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 2
子会社清算益	59	-
特別利益合計	60	2
特別損失		
固定資産売却損	-	8 167
災害による損失	7 110	7 239
退職給付費用	435	-
賞与引当金繰入額	-	127
減損損失	-	9 97
環境対策費	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	600	637
税引前当期純利益	3,765	5,281
法人税、住民税及び事業税	88	163
法人税等調整額	2,190	1,295
法人税等合計	2,101	1,458
当期純利益	5,867	3,823

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,953	42.6	13,029	42.9
副資材費		2,795	9.2	3,060	10.1
労務費	2	7,343	24.2	7,446	24.5
経費		7,279	24.0	6,826	22.5
当期総製造費用		30,371	100.0	30,363	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,233		1,394	
合計		31,604		31,757	
作業屑売上高	3	322		326	
他勘定振替高		885		884	
仕掛品期末たな卸高		1,394		1,537	
当期製品製造原価		29,002		29,009	

原価計算の方法

量産品

工程別総合原価計算を
採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用し
ております。

原価計算の方法

量産品

工程別総合原価計算を
採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用し
ております。

(注) 1. 労務費には次の内容を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	609	462
退職給付費用(百万円)	314	342

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	2,397	2,135
電力料(百万円)	741	754
運賃(百万円)	117	189
減価償却費(百万円)	2,009	1,839
機械修理費(百万円)	887	712
租税公課(百万円)	577	501
研究費(百万円)	74	110

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替(百万円)	121	94
その他費用への振替(百万円)	764	789
合計(百万円)	885	884

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,714	2,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	306	306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306	306
その他利益剰余金		
当期首残高	17,015	21,946
当期変動額		
剰余金の配当	935	998
当期純利益	5,867	3,823
当期変動額合計	4,931	2,825
当期末残高	21,946	24,771
利益剰余金合計		
当期首残高	17,321	22,253
当期変動額		
剰余金の配当	935	998
当期純利益	5,867	3,823
当期変動額合計	4,931	2,825
当期末残高	22,253	25,078
自己株式		
当期首残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	23,004	27,935
当期変動額		
剰余金の配当	935	998
当期純利益	5,867	3,823
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,931	2,825
当期末残高	27,935	30,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,937	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	174
当期変動額合計	153	174
当期末残高	1,783	1,958
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,937	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	174
当期変動額合計	153	174
当期末残高	1,783	1,958
純資産合計		
当期首残高	24,941	29,718
当期変動額		
剰余金の配当	935	998
当期純利益	5,867	3,823
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	174
当期変動額合計	4,777	2,999
当期末残高	29,718	32,718

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	別途積立金	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成22年4月1日 残高（百万円）	14,000	67	120	66	2,760	17,015
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	935	935
別途積立金の積立	1,500	-	-	-	1,500	-
特別償却準備金の積立	-	15	-	-	15	-
特別償却準備金の取崩	-	38	-	-	38	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	7	7	-
当期純利益	-	-	-	-	5,867	5,867
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,500	22	-	7	3,462	4,931
平成23年3月31日 残高（百万円）	15,500	44	120	58	6,222	21,946

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	別途積立金	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成23年4月1日 残高（百万円）	15,500	44	120	58	6,222	21,946
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	998	998
別途積立金の積立	3,000	-	-	-	3,000	-
特別償却準備金の積立	-	19	-	-	19	-
特別償却準備金の取崩	-	27	-	-	27	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-	120	-	120	-
機械圧縮積立金の取崩	-	-	-	5	5	-
当期純利益	-	-	-	-	3,823	3,823
事業年度中の変動額合計（百万円）	3,000	7	120	5	41	2,825
平成24年3月31日 残高（百万円）	18,500	37	-	53	6,180	24,771

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法を採用しております。 (2) 金型貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。 (3) その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
4．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 外貨建売掛金、外貨建借入金及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。 これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は、賃金規則を変更し、当事業年度より、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。これにより、支給対象期間の重複部分に対応した金額を特別損失に賞与引当金繰入額として計上しており、この結果、税引前当期純利益が127百万円減少しております。

(退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行)

当社は、前事業年度において退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に係る規定等の改定を行い、平成23年4月1日に当該規定等を施行しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の未移管額は、当事業年度末において829百万円であり、未払金及び長期未払金に計上しております。

なお、本移行に伴う終了損失の額は、前事業年度において特別損失に435百万円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																														
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,207百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,410</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>ミシガン・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">(35百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>インディア・プライベートルミテッド</td> <td style="text-align: right;">(567百万インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>武蔵精密自動車部品(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円 (15百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>カナダ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">(5百万カナダドル)</td> </tr> </table>	売掛金	4,207百万円	買掛金	990	短期借入金	3,723	未払費用	801	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,310百万円	借入実行残高	1,900	差引額	10,410	ムサシオートパーツ	2,960百万円	ミシガン・インコーポレーテッド	(35百万米ドル)	ムサシオートパーツ	1,073百万円	インディア・プライベートルミテッド	(567百万インドルピー)	武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	1,292百万円 (15百万米ドル)	ムサシオートパーツ	428百万円	カナダ・インコーポレーテッド	(5百万カナダドル)	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,961百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,120百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,245</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>ミシガン・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">(36百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>インディア・プライベートルミテッド</td> <td style="text-align: right;">(1,477百万インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>ベートルミテッド</td> <td style="text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td>武蔵精密自動車部品(中山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ムサシオートパーツ</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>カナダ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">(3百万カナダドル)</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	売掛金	14,961百万円	未収入金	1,307	買掛金	2,329	短期借入金	2,567	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,120百万円	借入実行残高	5,875	差引額	7,245	ムサシオートパーツ	2,967百万円	ミシガン・インコーポレーテッド	(36百万米ドル)	ムサシオートパーツ	2,498百万円	インディア・プライベートルミテッド	(1,477百万インドルピー)	ベートルミテッド	(45百万円)	武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	(0百万米ドル)	ムサシオートパーツ	247百万円	カナダ・インコーポレーテッド	(3百万カナダドル)	支払手形	166百万円	設備関係支払手形	4
売掛金	4,207百万円																																																														
買掛金	990																																																														
短期借入金	3,723																																																														
未払費用	801																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,310百万円																																																														
借入実行残高	1,900																																																														
差引額	10,410																																																														
ムサシオートパーツ	2,960百万円																																																														
ミシガン・インコーポレーテッド	(35百万米ドル)																																																														
ムサシオートパーツ	1,073百万円																																																														
インディア・プライベートルミテッド	(567百万インドルピー)																																																														
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	1,292百万円 (15百万米ドル)																																																														
ムサシオートパーツ	428百万円																																																														
カナダ・インコーポレーテッド	(5百万カナダドル)																																																														
売掛金	14,961百万円																																																														
未収入金	1,307																																																														
買掛金	2,329																																																														
短期借入金	2,567																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,120百万円																																																														
借入実行残高	5,875																																																														
差引額	7,245																																																														
ムサシオートパーツ	2,967百万円																																																														
ミシガン・インコーポレーテッド	(36百万米ドル)																																																														
ムサシオートパーツ	2,498百万円																																																														
インディア・プライベートルミテッド	(1,477百万インドルピー)																																																														
ベートルミテッド	(45百万円)																																																														
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	(0百万米ドル)																																																														
ムサシオートパーツ	247百万円																																																														
カナダ・インコーポレーテッド	(3百万カナダドル)																																																														
支払手形	166百万円																																																														
設備関係支払手形	4																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">42,023百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,040</td> </tr> <tr> <td> 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、95百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は952百万円であります。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の他勘定振替高は主に研究費への振替であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益は、機械及び装置等の売却によるものであります。</p> <p>7. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであります。この特別損失は、災害による稼働日調整中の固定費であります。</p>	売上高	42,023百万円	売上原価のうち		当期材料等仕入高	13,040	当期製品仕入高	6,195	受取配当金	1,870	受取技術料	453	建物	2百万円	構築物	2	機械及び装置	8	工具、器具及び備品	0	その他	8	計	21	<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">52,028百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,395</td> </tr> <tr> <td> 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、13百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は1,072百万円であります。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の他勘定振替高は主に研究費への振替であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 固定資産売却損は、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>9. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 愛知県豊橋市 植田町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	売上高	52,028百万円	売上原価のうち		当期材料等仕入高	13,395	当期製品仕入高	6,750	受取配当金	2,898	受取技術料	601	支払利息	28	建物	0百万円	機械及び装置	12	工具、器具及び備品	0	その他	0	計	12	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	本社 愛知県豊橋市 植田町	遊休資産	建設仮勘定	97
売上高	42,023百万円																																																								
売上原価のうち																																																									
当期材料等仕入高	13,040																																																								
当期製品仕入高	6,195																																																								
受取配当金	1,870																																																								
受取技術料	453																																																								
建物	2百万円																																																								
構築物	2																																																								
機械及び装置	8																																																								
工具、器具及び備品	0																																																								
その他	8																																																								
計	21																																																								
売上高	52,028百万円																																																								
売上原価のうち																																																									
当期材料等仕入高	13,395																																																								
当期製品仕入高	6,750																																																								
受取配当金	2,898																																																								
受取技術料	601																																																								
支払利息	28																																																								
建物	0百万円																																																								
機械及び装置	12																																																								
工具、器具及び備品	0																																																								
その他	0																																																								
計	12																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
本社 愛知県豊橋市 植田町	遊休資産	建設仮勘定	97																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,880	184	-	5,064
合計	4,880	184	-	5,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,064	40	-	5,104
合計	5,064	40	-	5,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,443百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,330百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	286	336
役員賞与引当金	-	15
社会保険未払	37	47
たな卸資産評価損	242	225
前受ロイヤリティ	19	17
その他	80	83
計	666	727
繰延税金資産(固定)		
減価償却費限度超過	349	342
退職給付引当金	704	241
長期未払金	57	-
確定拠出年金移行未払金	-	309
役員退職慰労未払金	-	47
減損損失	151	36
投資有価証券評価損	78	71
子会社株式評価損	522	457
資産除去債務	22	20
繰越欠損金	2,004	838
貸倒引当金	14	12
その他	0	0
評価性引当額	745	670
計	3,161	1,708
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	80	-
特別償却準備金	29	20
機械圧縮積立金	38	32
有形固定資産	4	3
その他有価証券評価差額金	1,183	1,044
計	1,336	1,100
繰延税金資産(固定)の純額	1,824	607

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.89	39.89
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.61	20.92
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50	1.10
評価性引当額の増減	74.51	0.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.71
その他	5.09	3.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.82	27.61

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.89%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.31%、平成27年4月1日以降のものについては34.94%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が48百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が196百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	952.68円	1,048.83円
1株当たり当期純利益金額	188.08円	122.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,867	3,823
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,867	3,823
普通株式の期中平均株式数(株)	31,195,016	31,194,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	59
		株式会社愛知銀行	7,370	36
		株式会社エフテック	10,000	17
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,764	10
		株式会社エフ・シー・シー	4,356	8
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	7
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,530	4
		株式会社サイエンス・クリエイト	200	3
		株式会社東愛知新聞社	15,600	2
		株式会社総合開発機構	2,000	1
		その他(8銘柄)	5,485	2
				小計
		計	296,265	153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,917	44	819	6,142	3,782	221	2,360
構築物	858	35	91	802	594	35	207
機械及び装置	33,863	2,083	752	35,194	30,568	1,755	4,625
車両運搬具	79	9	5	83	72	5	10
工具、器具及び備品	1,934	113	159	1,889	1,678	126	210
土地	2,478	-	342	2,136	-	-	2,136
建設仮勘定	358	2,163	2,383 (97)	138	-	-	138
有形固定資産計	46,490	4,449	4,455 (97)	46,387	36,697	2,143	9,690
無形固定資産							
ソフトウェア	684	68	-	753	644	125	109
その他	12	-	-	12	3	-	9
無形固定資産計	697	68	-	766	647	125	118

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(百万円)

機械及び装置	新機種対応	758
	研究開発	254
	省人	213
建設仮勘定	新機種対応	758
	研究開発	254
	省人	213

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。(百万円)

建物	能登工場売却	815
機械及び装置	設備除却	505

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35	0	-	-	36
賞与引当金	718	900	718	-	900
役員賞与引当金	73	42	73	-	42
製品補償引当金	29	-	1	-	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金	
(当座預金)	2,649
(普通預金)	2
(外貨預金)	10
(定期預金)	130
合計	2,794

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	6,699
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	2,088
本田技研工業株式会社	1,641
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	1,337
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	943
その他	4,069
合計	16,779

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
5,767	59,580	48,568	16,779	74.32	69.25

ハ 製品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	134
カムシャフト	86
ギヤ	279
販売用設備	740
販売用工具	5
その他	11
合計	1,258

ニ 仕掛品

品目	金額(百万円)
ボールジョイント	362
カムシャフト	104
ギヤ	909
試作品仕掛	42
販売用設備仕掛	49
その他	69
合計	1,537

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
金型貯蔵品	430
消耗工具貯蔵品	149
保全貯蔵品	112
半製品	108
鋼材	86
油脂等貯蔵品	6
その他	10
合計	904

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	7,430
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	4,178
本田技研工業株式会社	3,994
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	1,849
ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア	1,317
その他	2,555
合計	21,324

ロ 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	6,389
ムサシドブラジル・リミターダ	3,217
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	2,413
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	2,391
ムサシダアマゾン・リミターダ	1,482
その他	11
合計	15,905

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社東海サカムラ	401
株式会社栗本鐵工所	328
株式会社神崎高級工機製作所	144
N O K 株式会社	75
大阪精密機械株式会社	42
その他	194
合計	1,186

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	53
5月	583
6月	465
7月	37
8月	47
合計	1,186

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事テクノス株式会社	2,347
村田機械株式会社	1,429
九州武蔵精密株式会社	1,148
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	788
株式会社ジェイテクト	527
その他	4,174
合計	10,415

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	2,567
株式会社三井住友銀行	2,175
株式会社みずほコーポレート銀行	1,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
その他	1,200
合計	8,442

ニ 未払費用

区分	金額(百万円)
消耗品、消耗工具、修繕費等	3,472
経費(電気料、運賃等)	1,292
給料、賃金	481
社会保険料	398
その他	22
合計	5,667

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,900
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,851
株式会社愛知銀行	775
その他	1,600
合計	6,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日東海財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。